

富山県における家庭洗濯実態調査

Research on the behavior of household laundry in Toyama prefecture

尾畑 納子

OBATA Noriko

消費者教育の推進に関する法律が平成 24 年に施行され、消費者教育の体系的な推進のための方向性が示されたところである。すなわち消費者一人一人が安全・安心な生活を営むとともに、持続可能な地球環境のための行動をとる消費者市民社会の形成を目指している。そこで、本調査では環境との関わりが強い家庭洗濯と消費者行動に着目し、日常の洗濯行動においてどの程度環境への配慮・実践がなされているか、富山県内に在住する生活者を対象としてアンケートによる実態調査を実施した。さらにこの調査結果を基として、くらしと環境の関わりを消費者教育という視点から考察を行った。

Key Word : 洗濯行動, 環境意識, ライフスタイル, 消費者市民社会

1. 緒言

近年、地球温暖化をはじめとする地球環境問題や資源の枯渇問題など私たちを取り巻く環境はますます深刻化してきている。私たちの身近な暮らし、とりわけ家庭洗濯に着目すると、利便性や快適性を失うことなく環境への負荷を軽減するための製品や研究が、今後ますます必要である。洗濯機に関しては、二酸化炭素排出量を増やさないヒートポンプ方式のドラム式洗濯機が出現している。しかし価格が高いため市場での普及率はまだ低く、全体としては水使用量が多く二酸化炭素排出量が高い従来型のものが一般的である。また、洗剤に関しては、大量の洗濯物を短時間で洗濯するために従来一般的であったコンパクト型粉末洗剤から浸透力の強い液体洗剤の生産量が70%以上を占め、また、その容器も省資源化のための詰め替え包装品が普及している。こうした洗濯に関する汎用品への取組みに加え、繊維製品自身の改良にも目が向けられ、超親水化による汚れにくい衣料の開発も進んでいる。

このような状況を踏まえ、環境問題への意識が一般にも普及し始めた1990年代に実施した調査¹⁾では、洗濯水に風呂の残り湯を利用する状況や洗濯乾燥機の利用などから洗濯行動と環境行動の関係について調べた。今回の調査は前回から20年間を経て、洗濯機や洗濯用洗剤などの商品にも様々な機能に変化が見られることから、2015年の富山県における生活者の洗濯行動調査を実施、前回調査した結果¹⁾と比較してライフスタイルや社会現象の変化との関係、洗濯行動と環境への意識等について考察する²⁾。

2. アンケートによる洗濯行動調査

2.1 調査概要

洗濯行動の特性を明確にするため、富山県在住で実際に洗濯を行う人に対して 200 名を対象に実施した。有効回答者数（率）は 178 人（87%）である。調査期間は、平成 2 年 11 月に行った調査と比較するため、平成 27 年 10 月中旬～11 月中旬に実施した。

調査方法は、質問紙による自記入式アンケート方式で行い、集計に関してはマイクロソフト社のエクセル 2010 を用いて単純集計及びクロス集計を行った。

調査項目は、家庭洗濯機の種類、洗濯行動、洗濯用洗剤の使用状況、乾燥方法、コインランドリーの利用等についてである。

3. 調査結果

3.1. 調査対象者の属性

調査対象者の性別は「男性」33 人（19%）、「女性」137 人（77%）、「無回答」8 人（4%）で、対象者が洗濯を行っている者としたため女性の回答者が大半を占めていた。

調査対象者の年齢構成は図 1 の通りである。どの年代も約 20～30% で均一に分布していたが、30 代の回答者が 4% と少なかった。なお、対象者の平均の年代は 42.0 歳であった。

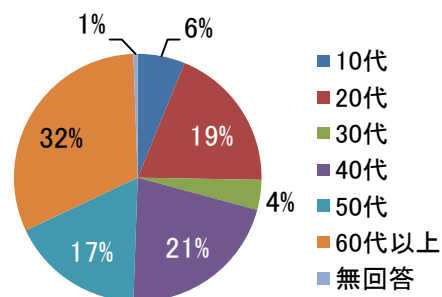


図 1 対象者の年齢構成

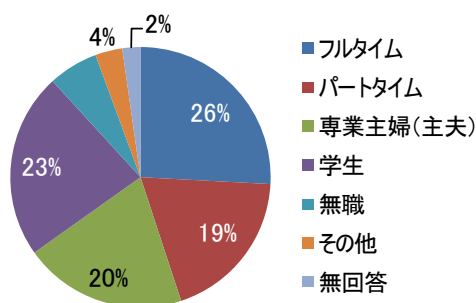


図 2 対象者の就業状況

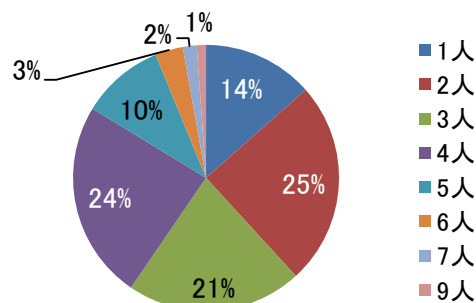


図 3 家族の構成人数

対象者の就業形態は図 2 に示す。対象者のうち勤労者が 80 人（45%）、専業主婦（主夫）が 36 人（20%）、学生が 41 人（23%）、無職が 11 人（6%）であった。また、労働者のうち、フルタイムが 46 人（26%）、パートタイムが 34 人（19%）である。

図 3 には、家族の構成人数を示す。2～4 人家族が多く、家族の平均人数は 3.2 人であった。

居住形態については一戸建て・持ち家が 136 人（76%）で最も多く、次にマンション・アパートが 37 人（21%）であった。その他の回答では「寮」「借家」などが記載されていた。

3.2 家庭用洗濯機の所有状況

家庭における洗濯乾燥機（乾燥機付きも含める）の所有率は 99% である。近年洗濯乾燥機自体

の製品の向上が進み、利便性を求める社会の流れの中で2000年代には洗濯乾燥機が発売された。それにより一層家庭での家事の負担が軽減され、ますます女性の社会進出や活躍が期待される。使用している洗濯乾燥機の型式については図4のようになった。洗濯乾燥機（縦型、ドラム合わせて）72人で(41%)全自動洗濯機99人(56%)、二槽式は少数であるが2人、その他は「洗濯乾燥機と全自動乾燥機の二台持ち」「洗濯乾燥機2台と全自動乾燥機の3台持ち」等の洗濯乾燥機を複数所持しているという家庭も見られた。

また今回調査した結果と昭和52年、平成2年に調査結果を比較すると、平成2年までは二槽式の割合が半数以上を占めていたが今回の調査では二槽式は1%程度まで減少した。

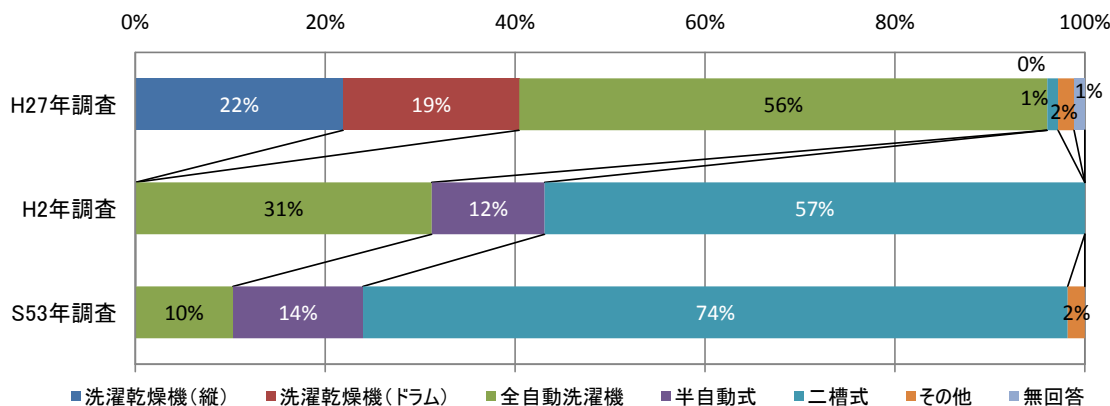


図4 洗濯乾燥機の型式

また、現在販売されている洗濯乾燥機は大型化が進み、中には10kgの大容量のものが増えている。回答者全体の洗濯乾燥機の容量については「5~8kg」が最も多く84人(47%)、次いで「8~10kg」、「3~5kg」であった。

3.3 洗濯行動について

乾燥機付き洗濯機の普及により一層手軽に洗濯を行えるようになったが、一週間の洗濯回数については図5のように、「週に7日」が105人(60%)で「週に3日」、「週に4日」が23人(13%)、24人(13%)で、ほぼ同率であった。また、一日の洗濯回数は1回が116人(65%)で最も多く、次に2回の44人(25%)であった。この結果は2014~2015年に実施した衣料管理協会の調査結果80%よりやや低い傾向であった³⁾。これは、1日に2サイクル以上する人が平成2年では約72%であったが今回の調査では33%に留まった。これは洗濯機自体の大型化が進んだことが主な要因と考えられる。

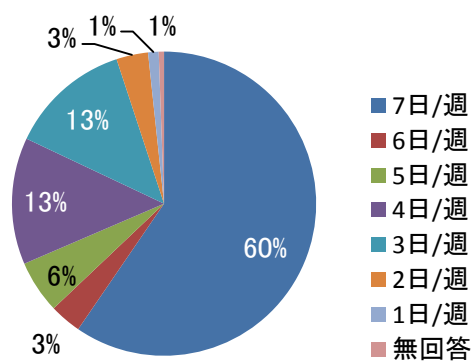


図5 一日の洗濯回数

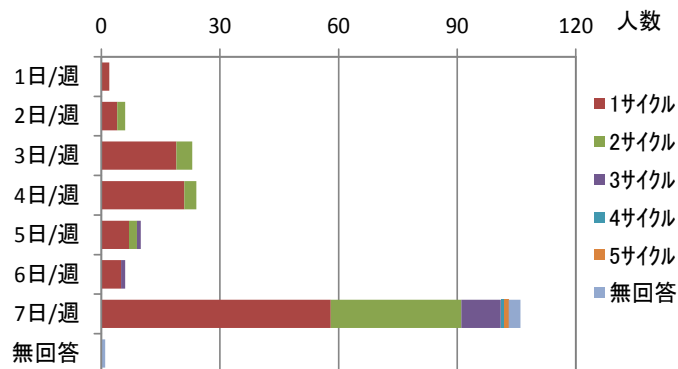


図6 一日の洗濯回数 (サイクル)

ライフスタイルと洗濯する時間帯を比較すると、「朝方」「午前中」など午前中に洗濯を行う人が 80 人 (44%)、「夕方」「夜間」の夕方から夜間にかけて洗濯を行う方が 56 人 (32%)、「朝夜半々」が 37 人 (21%) で、従来の生活習慣に見られる朝型の洗濯習慣から、ライフスタイルの多様化により洗濯時間も多様になったといえる。図 7 より職業と洗濯時間帯を比較すると、専業主婦の場合は午前中に洗濯する人がほとんどであるが、仕事を持っている人は朝と夜の双方で洗濯を行う傾向がみられる。学生は夜に行う割合が高いことが分かった。

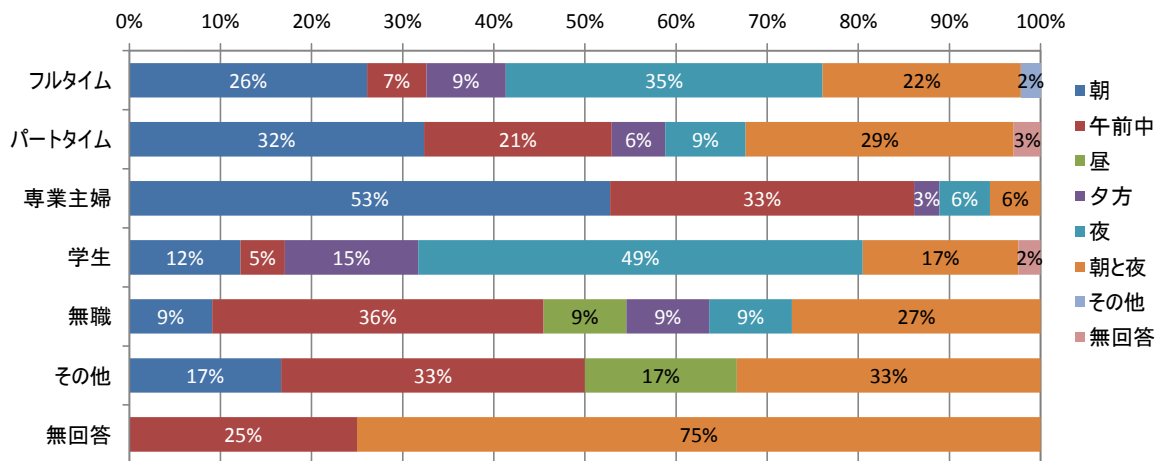


図 7 就業実態と洗濯を行う時間帯の比較

3.4 洗濯水の利用

洗濯における水利用では、「洗い」「すすぎ 1 回」「最終すすぎ」の各工程で水道水を使う割合は、洗いの段階では 136 人 (76%)、すすぎの段階では 151 人 (85%)、最終すすぎの段階では 155 人 (87%) と徐々に増えている。一方、風呂の残り湯を使う人は、洗いの段階では 24 人 (13%)、すすぎの段階では 8 人 (4%)、最終すすぎの段階では 2 人 (1%) と極めて少ないことが分かった。井戸水に関しては、8~9%前後であった。

風呂の残り湯の利用については、節水にもつながることから利用者が多いと予想していたが、実際には洗いの段階でも 13%程度であり、風呂の残り湯利用は一般に推奨されていても実施している人は少ない。

3.5 洗濯洗剤の利用

一般的に使用する洗濯洗剤のタイプは、図 8 に示すように、液体洗剤が最も多く、濃縮洗剤と合わせると 101 人 (57%) となり、次いで粉末洗剤が 39 人 (22%) と続く。多機能型として柔軟剤入り洗剤は 15 人 (8%)、漂白剤入り洗剤は 5 人 (3%)、ジェルボールは 5 人 (3%)、洗濯石鹼は 2 人 (1%) であった。

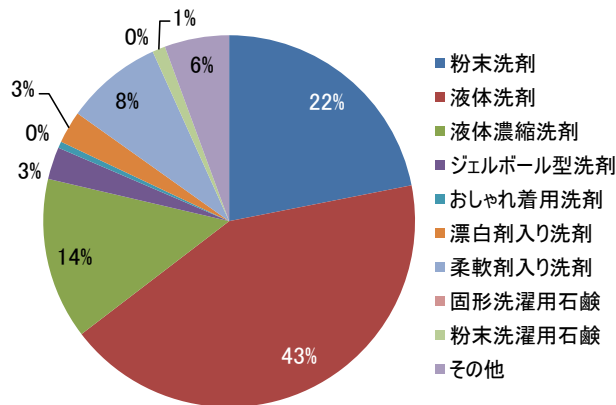


図 8 使用している洗濯洗剤の種類

また、洗剤を計量している人は 148 人 (83%)、計量していない人が 27 人 (15%) で、洗剤の計量は定着していることが分かる。また、洗剤の計量に際しては「洗濯物の量」「洗濯機パネル表示」「洗剤パッケージ」などを基準にしていた。

次に洗剤を購入する際の選択基準は、図 9 に示すように洗浄力や防菌防臭、溶けやすさなど機能性に関する因子が高く、環境や安全性などの因子は低い傾向を示したことから、購入プロセスでは環境問題の意識が低いことが分かる。

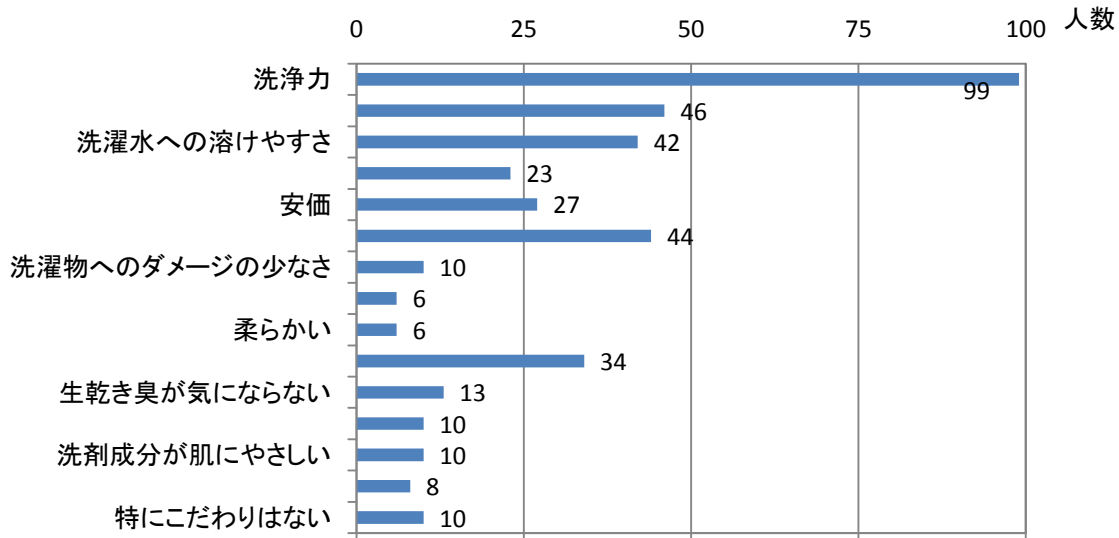


図 9 洗剤の購入基準

3.6 乾燥

乾燥機付き洗濯機が多く出回っているが、洗濯物の乾燥については、外天日干しが 53.6%、室内干しが 36.9%と、比較的外で乾燥する家庭が多かった。富山県の日照時間(1758hr)は、全国平均(1927hr)に比べてやや少なく、特に冬季の乾燥が不便なことや、晴天日が少ないこと、女性の就業率が高いことなどから、最近の住宅ではサンルームや室内での乾燥が出来る環境も整っている。また、100 人 (56%) の家庭で、乾燥機を所有しており、外干しと乾燥機の組み合わせ、室内干しと乾燥機を組み合わせながら合理的に利用していることが分かった³⁾。また、少数派であるが、乾燥の工夫としてコインランドリーの利用や脱水時間を増やすといった意見も見られた。

3.7 コインランドリーの利用

近年コインランドリーの需要が増えているといわれる。家庭では洗濯しにくい靴や毛布など家庭で洗濯しにくいものを洗濯したり、さらに 24 時間営業であったり、スマートフォンで空き状況を確認できたり、カフェ

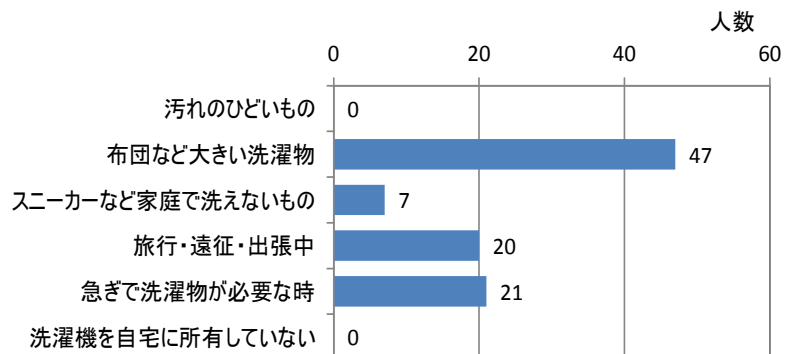


図 10 コインランドリー利用の理由

やキッズスペースの設置、洗濯代行や集配などの新たなサービスが付帯している。このようなことから主婦層に限らず様々な世代層にも利用しやすい環境であり、都市部を中心にコインランドリーの需要が増加している。そこで、本調査でも利用状況を調べたところ、コインランドリーを利用したことがある人は合わせて71人(40%)、利用したことがない人は101人(57%)であった。また、図10に示すようにコインランドリーを利用したことがある人の中でも主な理由としては「布団など大きい洗濯物」「旅行・遠征・出張中」「急ぎで洗濯ものが必要なとき」などであり、洗濯が思うようにできない環境では、コインランドリーは重要な存在であるが、都会で活用されている利用の仕方にはまだ至っていない。

4.総括

本調査は、日常生活で営まれる洗濯行動と環境問題への取組みとがどのように関連しているか、前回調査した1991年に比べて、ライフスタイルの変容、洗濯関連機器・基材の変化などから、洗濯行動を調査し、環境との関連に着目して消費者行動について分析し、環境教育の指針とすることを目的とした。結果は以下の通りである。

- 1) 洗濯実施時間などでは、ライフスタイルの多様化により、午前中の時間帯に行う習慣が薄れ、何時でも都合のつくときに行う傾向が強くなっている。特に洗濯を実際にしている人が仕事に就いている場合に多く見られる。
- 2) 洗濯機の利用に関して、洗濯物の分別傾向はそれほど前回と変わっていないが、大型化が進んだことにより、毎日洗濯する人は全体の60%で、前回の調査結果(71%)より減少した。
- 3) 洗剤については、粉末洗剤に比べ液体洗剤の利用が高くなり、機能性や付加訴求効果を求めていることが分かり、少なくとも購入時では環境への関心は低い。
- 4) 商業用洗濯(クリーニング)利用者が減少する中で、都会では新たなコインランドリーの利活用が注目されているが、本県では大型の洗濯の利用者が多かった。

自由記述では、環境と洗濯に関して関心の高い層と無関心な層が混在していることが分かり、今後は洗濯やその周辺の最新情報を消費者に提供していくことが重要である。

付記：本研究は、現代社会学部環境デザイン専攻4年生下尾裕子さんの卒業研究「家庭洗濯に関する調査研究」の一部であり、平成27年度日本繊維機械学会北陸支部研究発表会で報告した。また、本報告書をまとめるに際して、ご尽力をいただいた高橋美千代さん、下尾裕子さんに感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 尾畑納子：富山県における洗濯行動の実態調査，富山短期大学紀要，**27**，188-194（1992）
- 2) 山田 勲：最近の家庭洗濯の実施状況と消費者意識，日本繊維製品消費科学会2011年次大会要旨集，**2**（2011）
- 3) 大谷正男：洗濯・クリーニングに関する調査，洗濯の科学，**240**，25-30（2016）
- 4) 清井，板垣，尾畑，多賀谷，山口：家庭洗濯の衣類乾燥に関する地域間比較，日本家政学会誌，**62**，223-231（2011）